

北海道告示第10951号

昭和49年北海道告示第809号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

令和4年7月1日

北海道知事 鈴木 直道

農政第177号様式を次のように改める。

農政第177号様式

畜産・酪農収益力強化事業計画（実績）書

市町村名：

番号	事業実施主体名	取組主体名	取組内容	対象畜種・作物等名	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了 (予定) 年月日	備考
							国庫補助金	都道府県費	市町村費	その他		
事業費計												
附帯事務費												
計												

(注) 1 備考欄には、事業実施主体名ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」）を記入すること。

また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。

2 交付申請の場合は、補助対象事業費等の積算根拠となる資料、実績報告の場合は畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業実施要領別紙1の第8の1の(1)又は同要領別紙9の第7の1の(1)、本要領別紙第5の1の(3)で定める事業実施計画書（交付決定時との変更箇所を加筆修正したもの）、出来高設計書等補助対象事業費等の積算根拠となる資料及び財産管理台帳を添付すること。

(別紙)